

国民生活に関する世論調査

世論調査報告書
平成22年6月調査

国民生活に関する世論調査

内閣府大臣官房政府広報室

目次

本報告書を読む際の注意

1 調査の概要

2 調査結果の概要

1. 現在の生活について

- (1) 去年と比べた生活の向上感
- (2) 現在の生活に対する満足度
- (3) 現在の生活の各面での満足度

ア 所得・収入

イ 資産・貯蓄

ウ 自動車、電気製品、家具などの耐久消費財

エ 食生活

オ 住生活

カ 自己啓発・能力向上

キ レジャー・余暇生活

- (4) 現在の生活の充実感
 - ア 充実感を感じる時
- (5) 日常生活での悩みや不安
 - ア 悩みや不安の内容
- (6) 時間のゆとりの有無
- (7) 自由時間の過ごし方
- (8) 生活の程度

2. 今後の生活について

- (1) 今後の生活の見通し
- (2) 今後の生活の力点
- (3) これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか
- (4) 将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか
- (5) 老後は誰とどのように暮らすのがよいか

3. 生き方、考え方について

- (1) 家庭の役割
- (2) 働く目的は何か
- (3) どのような仕事が理想的だと思うか
- (4) 収入と自由時間についての考え方

4. 政府に対する要望について

- (1) 政府に対する要望

3 調査票

4 集計表

2 調査結果の概要

4. 政府に対する要望について

(1) 政府に対する要望

今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思うか聞いたところ、「医療・年金等の社会保障の整備」を挙げた者の割合が 69.6%、「景気対策」を挙げた者の割合が 69.3%と高く、以下、「高齢社会対策」(56.5%)、「雇用・労働問題への対応」(49.4%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

前回の調査結果と比較して見ると、「景気対策」(62.5%→69.3%)を挙げた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、「医療・年金などの社会保障の整備」を上げた者の割合は中都市で高くなっている。

性別に見ると、「医療・年金等の社会保障の整備」、「高齢社会対策」、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別で見ると、「医療・年金等の社会保障の整備」を挙げた者の割合は50歳代、60歳代で、「景気対策」を挙げた者の割合は20歳代から50歳代で、「高齢社会対策」を挙げた者の割合は50歳代から70歳以上で、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

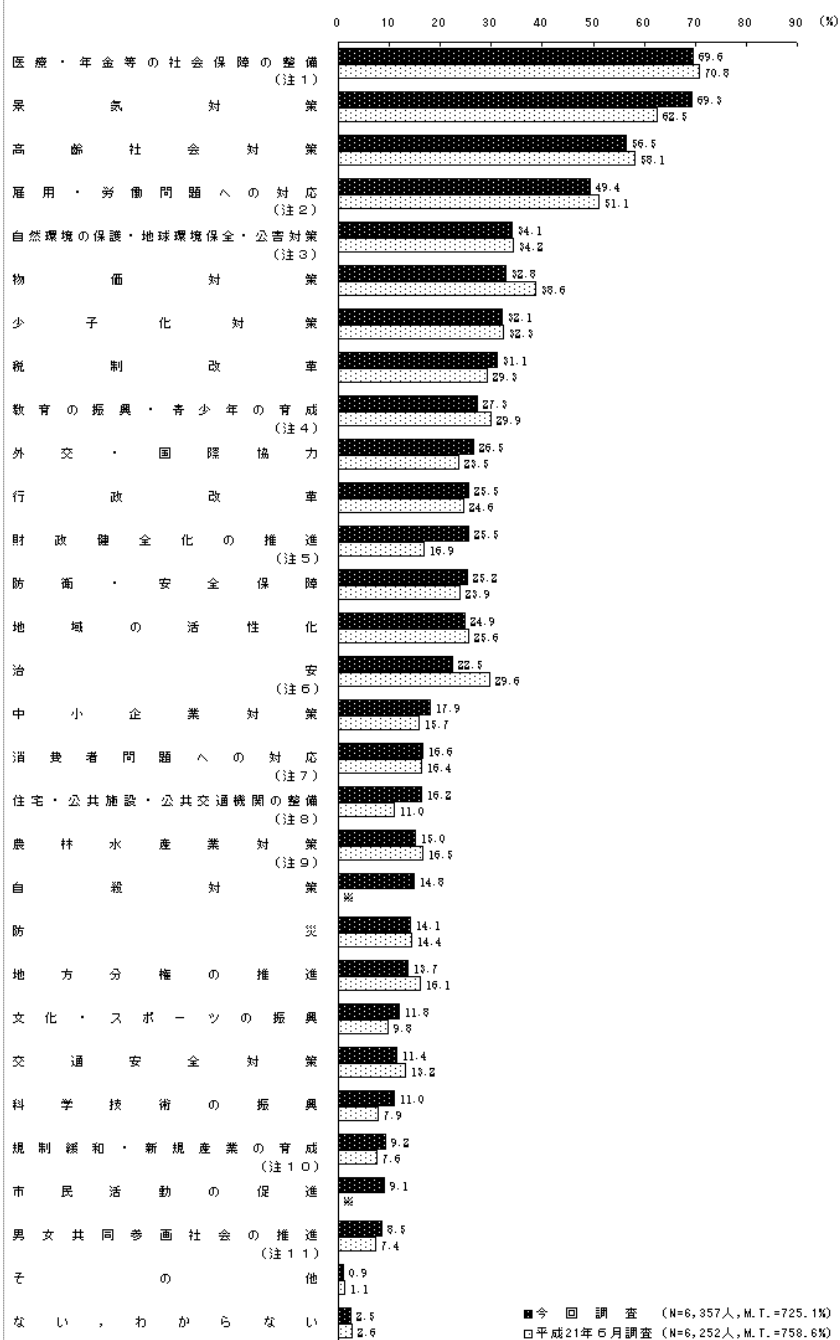
性・年齢別に見ると、「医療・年金等の社会保障の整備」を挙げた者の割合は女性の30歳代から60歳代で、「景気対策」を挙げた者の割合は男性の30歳代から50歳代、女性の20歳代から50歳代で、「高齢社会対策」を挙げた者の割合は女性の50歳代から70歳以上で、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は男性の20歳代、女性の20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

従業上の地位別に見ると、「医療・年金等の社会保障の整備」、「高齢社会対策」を挙げた者の割合は主婦で、「景気対策」を挙げた者の割合は雇用者、家族従業者で、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は雇用者で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「景気対策」、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職、販売・サービス・保安職、生産・輸送・建設・労務職で高くなっている。(図48、図49、表27、参考1、参考2、参考3)

図48 政府に対する要望

(複数回答)



(注1) 平成21年6月調査では、「医療・年金等の社会保障構造改革」となっている。
 (注2) 平成21年6月調査では、「雇用・労働問題」となっている。
 (注3) 平成21年6月調査では、「自然環境の保護」となっている。
 (注4) 平成21年6月調査では、「教育改革・青少年対策」となっている。
 (注5) 平成21年6月調査では、「財政構造改革」となっている。
 (注6) 平成21年6月調査では、「犯罪対策」となっている。
 (注7) 平成21年6月調査では、「消費者保護対策」となっている。
 (注8) 平成21年6月調査では、「土地・住宅問題」となっている。
 (注9) 平成21年6月調査では、「農林漁業対策」となっている。
 (注10) 平成21年6月調査では、「規制緩和や新規産業の育成などの経済構造改革」となっている。
 (注11) 平成21年6月調査では、「男女共同参画社会の実現」となっている。